

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	災害時におけるペットとの避難行動を規定する要因の検討
Author(s)	松本, 千香
Citation	広島大学大学院人間社会科学研究科紀要. 総合科学研究, 1 : 29 - 31
Issue Date	2020-12-31
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00050554
Right	掲載された論文, 研究ノート, 要旨などの著作権・著作権は広島大学大学院人間社会科学研究科に帰属する。 ©2020 Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University. All rights reserved.
Relation	



災害時におけるペットとの避難行動を規定する要因の検討

松本 千香

広島大学大学院総合科学研究科

A Study of Factors Affecting Evacuation Behavior with Pets in a Disaster

MATSUMOTO Chika

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

論文の要旨

東日本大震災では、ペットとの同行避難の困難さや (e.g., 平野井, 2014; 河又, 2014), 避難所でのペットの取扱いに苦慮する例が見られた。環境省 (2018) は、災害時におけるペットとの同行避難 (災害発生時に飼い主が飼育しているペットを同行し, 指定避難場所等まで安全に避難すること) を推奨し, 災害時のペットの防災対策は飼い主による自助が基本であると示しているが, 同行避難の実施率やペットのための防災対策 (以下, ペット対策) の実施率も低いのが現状である。本論文では, (1) ペット飼い主・非飼い主双方についてペットとの避難行動に対する肯定的態度を促進・抑制する要因, 及び(2) 飼い主によるペット対策を促進・抑制する要因を, 探索的に検討することを目的とする。

第1章 災害とペットを巡る現状と本研究の目的

本論文は5章から構成されている。第1章では, 災害とペットを巡る現状の問題, 及び災害とペットに関する先行研究の知見を概観した上で, ペットとの避難行動に関する研究の不足を指摘

し, 本論文の視点を示した。

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故では, 人だけでなく多くの動物も被災した。「人とペットの災害対策ガイドライン」(環境省, 2018) は, 災害時のペット対策は飼い主による自助が基本であると示しているが, 同行避難の実施率やペット対策の実施率は低いという現状から, 飼い主によるペット対策を促進・抑制する要因を明らかにすることが重要であると述べた。続いて, 災害とペットに関する事例や先行研究のレビューを行った上で課題を整理し, ペットとの避難行動を促進・抑制する要因を検討することの必要性を示した。先行研究では, 飼い主のみに特化した研究が多く, ペットを飼っていない人 (以下, 非飼い主) との比較検討を行った研究は少ないことから, 非飼い主にも焦点をあてた検討が必要であることを指摘した。加えて, 人がペットのことをどのように考えているかというペット観に着目し, 動物観研究をレビューした。本研究では, 日本的-欧米的動物観の観点からペット観を予測し, ペット観がペットとの避難行動やペット対策に及ぼす影響について検討することの意義を述べた。

第2章 災害発生時におけるペットとの同行避難及び避難所等での同居に関する態度（研究1）

第2章（研究1）では、ペット飼い主・非飼い主計600名にウェブ調査を行い、同行避難への賛成度及び避難所等での他者のペットとの同居への受容度を促進・抑制する要因を検討した。結果、飼い主の場合、環境省による同行避難推奨の知識があるほど賛成度が高いことが示された。また、周囲に迷惑をかけることへの懸念は非飼い主の抑制要因となっていたが、飼い主の態度には影響していなかった。さらに、飼い主・非飼い主に関わらず、常時と違う状況下でペットに不調が起きることを懸念し、同行避難が効果的だとしていることが示された。飼い主・非飼い主とも、いずれの目的変数に対してもペットに対する態度尺度の下位因子である「対等な存在」は最も強い正の効果をもっていた。つまり、ペットを「人間と対等な尊敬されるべき存在」とする捉え方が、同行避難への賛成度や避難所等での同居受け入れに最も大きく影響することが示された。ただし、「対等な存在」の測定項目数は十分ではなかったため、「対等な存在」の概念の精緻化が課題として残された。

第3章 災害時におけるペット対策の規定因の検討—ペットとの心理的関係性の観点から—

（研究2）

第3章（研究2）では、ペット飼い主300名にウェブ調査を行い、飼い主によるペット対策を促進・抑制する要因を検討した。特に、飼い主やペットの属性の他に、ペットとの離れがたさや飼い主の普段のペットの飼い方等が災害時のペット対策にどのように影響するかを検討した。結果、ペットの日常的対策及び災害対策には、ペット仲間の多さがこれらを促進する要因であることが明らかになった。さらに、災害対策には、何か困ったことがあったとき家族や親族以外で助けてくれる人（ソーシャルサポート源）の多さが促進要因であることがわかった。また、災害対策には、ペットとの離れがたさが大きく関係していた。

ペットとの離れがたさを強く感じる飼い主ほど、ペットと離れ離れになる可能性がある災害という非常事態に備えた対策をより万全なものとしていると考えられる。

第4章 災害時におけるペットとの避難行動に対する飼い主・非飼い主の態度に関する研究

（研究3）

第4章（研究3）では、ペット飼い主・非飼い主計500名にウェブ調査を行い、(1)研究1で大きな影響力をもった「対等な存在」の概念を明確にするため、「対等な存在」と他の様々なペット観及びペットに関する知識との関連を検討すると共に、(2)「対等な存在」をはじめとするペット観やペットに関する知識のうち、ペットとの避難行動に対する賛成度・受容度並びにペット対策を促進・抑制する要因を探索的に検討した。結果、(1)について、「対等な存在」とは、ペットのことを好きで、動物の生態や習性等をよく知っており、ペットの生死については人間が管理するべきではないとする日本的ペット観、人間社会への適応を促すためには人間がペットを援助・管理するべきとする欧米的ペット観によって構成されることが明らかになった。(2)について、飼い主・非飼い主共に、賛成度においては、ペットを好きであり、環境省が同行避難を推奨していることを知っており、ペットの生死については日本的ペット観を持ち、ペットを「対等な存在」だと考えていることが影響していた。一方、受容度に対しては、ペットを好きであり、ペットの生死については日本的ペット観を持ち、ペットを「対等な存在」だと考えていることが影響していた。特に、受容度に対するペットを好きな程度の効果は非飼い主で強く、「対等な存在」の効果は飼い主で強かった。さらに、飼い主・非飼い主ともに、これらの説明変数と賛成度・受容度との関連を「対等な存在」が媒介していた。ペットの日常的対策（基本/ハイレベル）には、ペット仲間の多さが促進要因であった。知識である犬猫問題正解率の高さや、「対等な存在」の概念を持っていること、動物の福祉

に則った飼育の実践度の高さは、災害対策に大きな影響を及ぼした。

第5章 総合考察

第5章では、第2章から第4章までの研究結果を総括した。本研究の結果から、避難行動への賛成度と受容度を高める要因として、飼い主では、環境省が同行避難を推奨していることを知らせることが重要であるほか、特定のペット観をもつことの重要性が示された。具体的には、ペットの命は人間と同等であり、人間がペットの生殺与奪権をもつべきではないとする日本的ペット観を持つこと、しかしペットが人間社会に適応できるようしつけなどを行うのは人間の責任であるとする欧米的ペット観を持つこと、そして人間とペットは対等な存在であるとするペット観を持つことである。非飼い主については、ペットが周囲に迷惑をかけるのではないかという懸念を低減することや、ペットを好きになることが重要であることが示唆された。飼い主によるペット対策を促進する要因として、ペット仲間の多さが促進要因の一つであった。災害対策には、ソーシャルサポート源の多さやペットとの離れがたさが大きく関係していた。また、ペットに対する知識量や、動物の福祉の実践度も大きな影響を及ぼしていた。

本研究から得られた知見による学術的貢献は、まず、災害時におけるペットとの避難行動及びペット対策に対する肯定的態度を促進・抑制する心理的要因の一端を明らかにしたことである。特に、飼い主・非飼い主に共通の重要な要因（対等な存在、ペット観）を明らかにしたことは、実際の啓発活動を考える上でも意義が大きいと考える。次に、「ペット観」という漠然とした要因の効果を明らかにしたことである。具体的には、日本的-欧米的動物観の観点からペット観の概念を明らかにし、避難行動に対する肯定的態度やペット対策の実行度に及ぼす影響を示した。本研究の実践的貢献は、同行避難推奨の周知や啓発を図る上で、ペット観が賛成度や受容度を高めることに有用だと考えられる点である。このことは、ペッ

ト管理や災害時の避難行動において、元来備わっている日本的で情緒的な感覚を活かす方法を考える一助となり得るだろう。課題として、ペット対策に対する著しい抑制要因は見つからなかったことである。今後は、これらの課題を踏まえ、大規模災害でペットと同行避難した人や避難所等でペットとの同居を体験した人、行政や地方自治体の動物救護担当や災害担当等に調査を行うことで、より詳しく検討することが期待される。